

様式

委員会規則第3条第1項に基づく届出書

令和1年6月12日

□中

1. 執行機関の別	2: 教育委員会
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	
4. 届出番号	1
5. 独自利用事務の事例番号	113-1-1(2)
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.senryaku.metro.tokyo.jp/ict/number.html

執行機関名

知事等(教育委員会)が行う高等学校等就学支援金の支給に関する事務に併せてその他の給付等を実施している事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの	東京都立学校の授業料等徴収条例(昭和22年東京都条例第91号)による授業料及び通信教育受講料の減免に関する事務であって東京都教育委員会規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	91	
③番号法別表第2の項	113	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例(平成27年東京都条例第111号)別表第1の9の項 東京都立学校の授業料等徴収条例(昭和22年東京都条例第91号)による授業料及び通信教育受講料の減免に関する事務であって東京都教育委員会規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	高等学校等就学支援金の支給に関する法律(平成22年法律第18号)第1条	東京都立学校の授業料等徴収条例第5条
⑥事務の趣旨又は目的	第1条 この法律は、 <u>高等学校等の生徒等</u> がその授業料に充てるために高等学校等就学支援金の支給を受けることができることとすることにより、高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図り、もって <u>教育の機会均等</u> に寄与することを目的とする。	第1条 東京都立の中学校、高等学校(専攻科を含む。)、中等教育学校及び特別支援学校の高等部(専攻科を含む。)の授業料、入学料、入学検査料、通信教育受講料、聴講料、聴講生検査料及び証明書手数料は、本条例の定めるところにより徴収する。 第5条 授業料、入学料、入学検査料、通信教育受講料及び証明手数料は、東京都教育委員会が必要と認めたときは、これを減免することができる。

⑦独自利用事務の関連規範

東京都立学校の授業料等徴収条例
東京都立学校の授業料等徴収条例施行規則(昭和38年東京都教育委員会規則
第13号)
東京都立学校の授業料等減免取扱要領(昭和61年東京都教育長決定)